

事務事業評価資料

施策名	少子対策の推進	所管部局課名	健康福祉部こども局少子対策課							
事業名	まちの子育てひろば事業	担当者電話番号	子育て支援係 078-362-4185							
事業目的	子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通じて情報交換等を行える場の提供									
事業内容	コーディネーターの配置による情報提供・運営相談等、アドバイザーの派遣、「動く・こどもの館号」の派遣等					事業開始年度	平成14年度			
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額			平成21年度当初予算額			平成22年度当初予算額		
	事業費	(60,545千円) 60,545千円			(60,380千円) 60,380千円			(56,528千円) 60,380千円		
	人件費	8,471千円	従事人員 1.0人	8,360千円	従事人員 1.0人	8,204千円	従事人員 1.0人			
	総コスト(+)	69,016千円	従事人員 1.0人	68,740千円	従事人員 1.0人	68,584千円	従事人員 1.0人			
事業の目標	まちの子育てひろばの設置				[目標設定理由] 県政推進重点プログラム100の目標値					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H20	H21	H22	
	ひろば開設か所数	2,000か所	25年度	1,886 (37千円)	1,930 (36千円)	1,940 (35千円)	94.3%	96.5%	97.0%	
評価結果	必要性	・家庭や地域の子育て機能が低下しているなかで、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通じて情報交換等を行える場が必要である。								
	有効性	・開設以来、ひろば数は着実に増え続けており(1,930カ所で展開)、すでに「県政推進重点プログラム」に掲げる開設目標を達成している。 ・子育てサークル、地域団体、NPO等による主体的な開設・運営が全県で展開されている。								
	効率性	・指標1単位あたりのコストは減少傾向にあり、事業の効率的な実施を図っている。								
	民間・市町との役割分担	・ひろばの定着・活性化のための広域調整や専門的人材の派遣を行うものであり、県が事業主体となることが適当である。								
	受益と負担の適正化	・各ひろばの運営は、すべて開設主体によってまかなわれており、受益と負担の関係は適切である。								
方向性	新規	拡充			継続		実施手法の見直し			
	廃止	縮小		統合		凍結(休止)		延長		終期設定
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他			
実施方針	説明	家庭や地域の子育て機能が低下しているなかで、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通じて情報交換等を行える場として定着しており、事業ニーズも高いことから、引き続き事業を継続する。								